



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 イオンデライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 晋

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	134,049	0.4	7,702	1.7	7,725	2.0	4,380	5.6
26年2月期第2四半期	133,552	5.3	7,575	6.5	7,571	6.3	4,147	5.1

(注)包括利益 27年2月期第2四半期 4,104百万円 (△12.7%) 26年2月期第2四半期 4,699百万円 (18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	83.42	83.23
26年2月期第2四半期	79.04	78.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	122,334	74,154	59.1	1,377.34
26年2月期	112,122	71,316	62.0	1,324.84

(参考)自己資本 27年2月期第2四半期 72,325百万円 26年2月期 69,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	24.00	—	24.00	48.00
27年2月期	—	25.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.0	16,000	5.9	16,000	6.0	8,600	5.4	163.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	54,169,633 株	26年2月期	54,169,633 株
27年2月期2Q	1,658,971 株	26年2月期	1,669,701 株
27年2月期2Q	52,504,746 株	26年2月期2Q	52,468,231 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2014年3月1日～2014年8月31日)の当社グループを取り巻く経営環境は、労務費の上昇傾向、輸入原材料の高騰によるコスト上昇など、不透明な状況が続きました。一方で、多くの業界で人手不足が顕在化する中、多数の有資格者を含む豊富な人材を保有するファシリティマネジメント会社へのニーズが高まるとともに、市場において品質の向上とコスト削減の観点から施設の管理業務を一括で委託する考え方が広がり、当社グループが提供する総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)へのニーズが益々高まってまいりました。

このような環境の中、当社グループでは、アジアにおいて、総合FMSの更なる拡大を図るため、日本・中国・アセアン各国の連携をより一層強固にすると同時に、営業体制を再編成し、新規顧客開拓に向けた営業活動を強化してまいりました。

国内では、新規大型商業施設、シティホテル、政令指定都市の市役所庁舎、メーカーの物流センター、全国展開の遊戯施設などへ新たにサービスの提供を開始いたしました。海外では、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理ノウハウや、環境対応技術の展開を推進した結果、中国では累計で142物件、マレーシアでは111物件、ベトナムでは73物件へサービスの提供先を拡大いたしました。

当社グループは、4月に発表した中期経営計画で掲げる競争優位性の強化の一環として、清掃事業におけるサービスの更なる品質と収益性の向上を図りました。3月に「清掃業務改善部」を新設し、全国にエリアマネジャーを配置することで、当社が持つ高品質かつ効率的な清掃手法を全国に水平展開してまいりました。当社が直営でサービスを提供する施設を皮切りに清掃業務の標準化を進めた結果、生産性を向上することができました。

また、「エネルギーソリューション」事業を新たな成長の柱と位置づけ、設備管理事業を基盤とした独自の省エネサービスの構築・導入を進めております。当社グループは、これまでイオングループ内でのLED照明導入を中心に3億kWの電力を削減し、環境負荷低減に貢献してまいりました。さらに、独自のBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の導入による施設のエネルギー管理や再生可能エネルギーメンテナンスへの参画などにより、エネルギーマネジメントのノウハウを蓄積してまいりました。本年度は、7月より、電気事業者との協業による夏季デマンドレスポンスサービスを実施いたしました。さらに、マレーシアにおいて、同国でチェーン展開する大型商業施設に対して、独自の設備管理一体型省エネサービス導入に向けた取り組みを開始いたしました。

当第2四半期の連結業績は、売上高について、一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事が一巡したことにより建設施工事業で前年比を下回ったものの国内新規受託、中国・アセアンを含めた連結子会社の貢献もあり、建設施工事業を除くその他全セグメントで前年を上回り、1,340億49百万円(対前年同四半期比100.4%)となりました。利益面につきましては、各事業において、生産性向上と効率化に向けた施策を推進した結果、営業利益77億2百万円(同101.7%)、経常利益77億25百万円(同102.0%)、四半期純利益43億80百万円(同105.6%)となりました。これらの結果、当社グループは第2四半期連結累計期間において、4期連続増収、5期連続増益、過去最高益を達成いたしました。

②当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（％）	対前年同四半期比（％）
設備管理事業	22,870	17.1	106.5
警備事業	17,826	13.3	106.1
清掃事業	21,902	16.3	104.2
建設施工事業	22,991	17.2	77.1
資材関連事業	23,322	17.4	107.3
自動販売機事業	17,801	13.3	109.8
サポート事業	7,319	5.4	114.4
総合FMS事業計	134,033	100.0	100.4
その他	16	0.0	20.5
合計	134,049	100.0	100.4

・設備管理事業は、売上高228億70百万円（対前年同四半期比106.5%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、国内外に向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めてまいりました。また、施設毎のエネルギー使用特性を見極めた最適なオペレーションによる省エネ実績を評価していただき、BEMSをはじめとした各種省エネ機器の拡販を進めることができました。さらに、当社が同事業で培ったノウハウを活かし、太陽光発電システムの保守・点検業務を複数受託することができました。

・警備事業は、売上高178億26百万円（対前年同四半期比106.1%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの更なる拡大に向けた提案活動により商業施設を中心に複数店舗にて採用が決定いたしました。また、同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。

・清掃事業は、売上高219億2百万円（対前年同四半期比104.2%）となり前年を上回る結果となりました。業務品質の向上と効率的な清掃を目的に設計した当社独自の作業ユニットの展開により、生産性を大きく向上することができました。また、更なる効率化を目指し、施設毎の特性を踏まえた小集団活動の導入を開始いたしました。同時に、剥離作業（定期清掃）を不要とする当社オリジナルの床面コーティング剤の耐久性向上に向けた改良や自動走行式床面洗浄ロボットの実証実験を実施しました。さらに、病院等の医療機関では、汚染度に応じて清掃場所を区分しゾーンごとに資機材を分別することで交差汚染を防止する衛生清掃システムの基礎データを集積するなど、除菌や滅菌、空間洗浄を含む衛生清掃モデルの構築を着実に進めることができました。

・建設施工事業は、売上高229億91百万円（対前年同四半期比77.1%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。一方で、管理物件のきめ細やかな点検による積極的な提案を続けた結果、施設の老朽化を見据えた維持修繕や活性化工事については堅調に受託を拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高233億22百万円（対前年同四半期比107.3%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託や既存取引先の新店対応など順調に取引を拡大いたしました。また、需要予測の精度向上による在庫の削減、電子商談による資機材を中心とした仕入コストの削減、物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

・自動販売機事業は、売上高178億1百万円（対前年同四半期比109.8%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が大きく寄与したことに加え、電子マネー対応型やデジタルサイネージ型など付加価値自販機の展開、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発など、販売強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

・サポート事業は、連結子会社の業績が好調に推移し、売上高73億19百万円（対前年同四半期比114.4%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)では、小売業者向けの海外視察やシニア世代に向けた企画旅行（日本一周クルーズツアー等）の販売などイベント事業が好調に推移いたしました。また、(株)カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の拡販に加え、家事代行・生活支援サービスのメニュー拡充も行い、同セグメントの売上高の向上に寄与いたしました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億11百万円（9.1%）増加して1,223億34百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加23億18百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加59億90百万円、関係会社寄託金の増加30億65百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ73億73百万円（18.1%）増加し481億79百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加65億99百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億37百万円（4.0%）増加して741億54百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上43億80百万円、配当の実施12億59百万円により利益剰余金が31億20百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.0%から2.9ポイント減少し59.1%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億18百万円（20.9%）増加し145億46百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上77億40百万円、減価償却及びのれん償却11億98百万円、売上債権の増加62億19百万円、仕入債務の増加66億30百万円、法人税等の支払36億74百万円により、78億18百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社消費寄託金の寄託と返還による純支出30億65百万円により、39億77百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払12億61百万円により、12億90百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2014年4月8日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	14,884
受取手形及び売掛金	34,952	36,989
電子記録債権	2,468	6,421
たな卸資産	2,504	2,574
関係会社寄託金	32,420	35,485
その他	5,725	4,977
貸倒引当金	△290	△160
流動資産合計	90,347	101,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,046	1,047
土地	278	278
その他(純額)	2,933	3,084
有形固定資産合計	4,258	4,410
無形固定資産		
のれん	10,078	9,483
その他	1,609	1,735
無形固定資産合計	11,687	11,218
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,465
その他	2,131	2,357
貸倒引当金	△199	△291
投資その他の資産合計	5,829	5,531
固定資産合計	21,775	21,161
資産合計	112,122	122,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	25,983
電子記録債務	4,806	7,318
1年内償還予定の社債	5	-
未払法人税等	3,633	3,122
賞与引当金	975	1,409
役員業績報酬引当金	95	55
その他	7,894	8,946
流動負債合計	39,306	46,834
固定負債		
退職給付引当金	555	558
役員退職慰労引当金	170	178
資産除去債務	20	26
その他	753	581
固定負債合計	1,500	1,344
負債合計	40,806	48,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,832
利益剰余金	46,235	49,355
自己株式	△449	△446
株主資本合計	67,842	70,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,096
為替換算調整勘定	346	249
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,346
新株予約権	165	187
少数株主持分	1,597	1,641
純資産合計	71,316	74,154
負債純資産合計	112,122	122,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	133,552	134,049
売上原価	116,570	116,770
売上総利益	16,981	17,278
販売費及び一般管理費	9,406	9,575
営業利益	7,575	7,702
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	28	28
その他	19	9
営業外収益合計	92	85
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	94	59
営業外費用合計	96	62
経常利益	7,571	7,725
特別利益		
投資有価証券売却益	12	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	7,578	7,740
法人税、住民税及び事業税	3,183	3,096
法人税等調整額	162	156
法人税等合計	3,346	3,252
少数株主損益調整前四半期純利益	4,231	4,487
少数株主利益	84	107
四半期純利益	4,147	4,380

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,231	4,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△269
為替換算調整勘定	204	△114
その他の包括利益合計	468	△383
四半期包括利益	4,699	4,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,583	4,014
少数株主に係る四半期包括利益	116	89

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,578	7,740
減価償却費	580	646
のれん償却額	572	551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,341	△6,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,449	6,630
未払金の増減額 (△は減少)	185	△507
未収入金の増減額 (△は増加)	△722	873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	890
その他	548	514
小計	16,180	11,421
利息及び配当金の受取額	73	73
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△3,168	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,083	7,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△300
定期預金の払戻による収入	260	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△896	△836
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
関係会社消費寄託による支出	△99,700	△109,065
関係会社消費寄託金返還による収入	92,000	106,000
貸付金の回収による収入	409	8
その他	△427	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,414	△3,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,206	△1,261
その他	△59	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,529	2,518
現金及び現金同等物の期首残高	9,676	12,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,206	14,546

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

該当事項はありません。